

## 0 理念

### 進捗状況報告

1. 産業研究所の共同研究プロジェクト研究のテーマは、地域経済（地方自治を含む）と産業経済、イノベーション、外国経済を柱としており、その成果として「産研叢書」の刊行を持続的に行っている。2005年度以降の研究テーマは次の通りである。

2005～2007年度 地域の持続可能性についての研究（北海道中札内村）  
2006～2008年度 企業と技術のイノベーションに関する総合的研究  
2007～2009年度 企業と経済の日本・EU比較

2005年度報告書にあげた改善すべき事項では、地域経済のプロジェクトを進行させていることで課題のバランスを図るように努めている。また、EUIJ関西事業を通じて外部資金を導入することで研究者の交流、講演会を開催するなどの形で大きく改善されている。

2. 学内・学外での講演会や国際的なシンポジウム・ワークショップの開催を行ない、研究者や経済人との交流の場を継続的に提供している。地方自治に関する講演会を東京と北海道、沖縄で開催、独自の企画による日中経済シンポジウム、EUIJ関西との連携によるコーポレートガバナンスに関するシンポジウムや科学技術ワークショップ等、研究所としての機動力の良さを発揮した企画を提案、実施している。この点は、前回の評価時に比べてよりレベルアップしている。雑誌コンテンツサービスはアクセス数を分析し、内容を改良、またホームページで周知させるだけでなく教員・学生へのオリエンテーションの実施によりその存在の認知を高めている。

3. 図書資料の収集に関しては、2005年度欧州委員会よりEU官報を中心とするEU刊行物の寄贈を受けた。更に2007年からEU情報センターの指定を受け、ヨーロッパに関する基礎資料として、国内でもトップレベルの新たな資料拠点を構築することとなった。大学図書館との連携は2002年から実施した産業研究所所蔵資料の書誌データ遡及入力完了し、全資料について大学図書館資料OPACで横断検索が可能となった。所蔵コレクションの整理も順調に進み、専門出版社からの所蔵コレクションの復刻版の刊行を実施、資料保存だけでなく広く学外研究者への資料提供に貢献している。

### 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

研究所が実施する共同研究プロジェクトと講演会活動に関する追加事項

< 共同研究プロジェクト >

2005年～2007年度 地域の持続可能性についての研究（北海道中札内村）は、同プロジェクトのテーマ選択において特に他の研究課題とのバランスを重視し、地域経済に特化した研究領域を選択、その成果は2008年に刊行物として発表予定である。

< 講演会活動（2006年～2007年） >

国際経済から地方行政まで幅広い内容の講演会をキャンパス内外で開催。研究成果の社会への還元と大学と産業界、行政との対話を重視した内容である。

- ・「中国の現状と課題」(2006.6)JETRO招聘の中国情勢分析専門家と本学研究者による講演会。
- ・「インド経済の現状」(2006.7)在大阪インド総領事による講演会。
- ・「最近の中国の自動車市場動向と私のビジネス経験」(2007.10)前本田技研役員による中国自動車産業に関する講演会。
- ・「地方財政制度の行方と破たん（再生）法制のあり方」(2007.10 東京 2日間)行政の担当者と研究者による2日間にわたる講演会とパネルディスカッション。
- ・「日中経済シンポジウム」(2007.2 大阪 全2回)中国と日本の企業家、技術者、研究者を招いての関西と中国の東北地方の経済協力や日中の経済協力についてシンポジウム。
- ・「グローバル時代の企業のイノベーション戦略」(2007.10 東京 全4日間)産官学の講師がイノベーション戦略の現状と課題を報告。
- ・「中国の対外経済政策の現状と展望」(2007.10)JETRO招聘の中国経済専門家と本学研究者による講演会。
- ・「地方分権改革と連携する社会の姿」(2007.10 東京)
- ・「分権セミナー」(2006・2007.8北海道2007.3沖縄 全5日間)主に自治体職員向け。地方財政制度の動向や自治体経営の課題をテーマに実施。
- ・その他 共同研究プロジェクト研究会は毎回講師を向かえて報告会形式で開催しており、テーマによって学内学外へ公開している。(計9回)

中央銀行の独立性と民主主義(2006.5)  
EUのIT戦略(2006.6)  
欧州エネルギー分野における自由化政策とインフラ建設(2006.10)  
EUの東方拡大とポーランド(2007.1)  
EUにおける企業危機と戦略的危機克服方策(2007.1)  
EU拡大と中小企業における知財管理(2007.4)  
韓国における大企業の共同研究と産学連携の効果と課題(2007.4)  
我が国エレクトロニクス産業が直面する課題と経営イノベーションに向けた取り組み(2007.5)  
日本企業のR&D戦略に何が必要か(2007.6)

### 学内第三者評価

専任教員1名の研究所として社会系学部の学際研究の場を提供するという使命に徹している方向は評価できる。業務も3年毎の研究プロジェクトの運営、「産研叢書」の発行、コンテンツ・サービスに特化しているが、小規模な研究所として最善の努力がなされている。

EUIJ事業に参画することは、これまでの研究プロジェクトのテーマにも合致するものであり、また、外部資金獲得の観点からも評価できる。

なお、研究プロジェクトに合わせて任期制教員、受託研究者、大学院博士学生を採用し、研究所が独自の研究を維持していくことが期待される。（「0.理念・目的」から移動）